

【参考資料】 第3期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略 用語解説集

用語	解説	該当ページ
あ 行 愛育学園はばたき	日常生活の多岐にわたり生きづらさを感じ、心理治療を必要とする児童を入所・通所させて治療等を行う児童福祉施設	11
愛育班	地域の妊産婦や乳幼児の見守り、声かけ訪問等を行う主婦層を中心とした住民組織	8
あったか・はーと駐車場利用証制度	歩行が困難な人などが、障がい者用駐車場など施設の入口付近の区画に駐車できるよう、県が共通の利用証を交付する制度	34
アドベンチャーツーリズム	「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。	49
移住・交流ポータルサイト	移住や都市部と地方部の交流に役立つ情報を提供するWebサイト。各自治体の空き家バンク等のサイトにも接続されている。	45
一般就労	障がいのある人が企業や官公庁等と雇用契約を結び、通常の勤務条件で働くこと。	18
医療措置協定を締結した医療機関	感染症発生・まん延時における医療提供等に係る協定を都道府県と締結した医療機関	31
医療的ケア児	人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童	9,19
海業	海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を活用して所得機会の増大等を図る取組	23
エコアクション21	事業者等が環境への取組を自主的に行うための方法を定めた国の制度。認証取得により企業価値が向上し、取引先の拡大等につながる。	36
遠隔教育	教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態。大分県では、配信センターから地域の学校に習熟度別授業等を行う「配信センター方式」と、専門科目等を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を行う「学校間連携方式」がある。	6,12,14,33
エンパワーメント	一人ひとりが持っている潜在的な力を最大限に引き出し、自らの判断で積極的に行動するための力と自信を与えること。	20
おおいた教育の日	県民が一体となって、明日の大分を担う心豊かでたくましいこどもたちの育成等を図るため、「おおいた教育の日条例」により、11月1日を「おおいた教育の日」と定めたもの。その前後の期間に県内全域で様々な取組を行っている。	14

	用語	解説	該当ページ
あ 行	おおいたグリーン事業者認証制度	CO ₂ 削減やプラスチック削減に取り組む事業者を県が認証し、認証事業者の取組を支援する制度	36, 37
	おおいた消防指令センター	県内すべての119番通報を一元化して受け付ける新たな消防指令センター（令和6年10月から運用開始、大分市に設置）	31
	おおいた地域連携プラットフォーム	県内すべての大学・短期大学、高等専門学校等の12校と、県・市町村、企業、金融機関などの産学官が参画して設立。大学等の研究機能を活用した地域課題解決や学生のフィールドワーク活動への支援、生涯学習講座の開催、県内就職支援等の取組を実施	26
	大分っ子フレンドリーサポートセンター	少年の非行防止・健全育成を目的に、少年や保護者からの相談、非行からの立ち直り支援などを行う組織	15
	おおいたの重要な自然共生地域	身近な自然で生物多様性が保たれている又は希少野生動植物が生息・生育している地域のうち、自然公園法等による法的規制がない又は弱い地域を中心に大分県が選定する地域	37,38
	おおいた留学生ビジネスセンター（SPARKLE）	県が設置主体の留学生支援施設（別府市京町）。留学生の就職・起業支援のほか、留学生との協働によるビジネス展開を希望する企業等への支援などを実施	6,25,50
	オープンイノベーション	自社内だけでなく、業種を問わず外部の企業や大学、自治体等と連携することで、社内にはない考え方・知見を取り入れること。	24
	オープンデータ	公共データを営利・非営利を問わず、誰もが自由に再利用（加工、編集等）できる形で公開されたデータ	33
	おんせん県おおいたオンラインショップ	県産品を取扱う県公式のオンラインショップ	47
か 行	カーボンニュートラルポート	水素の貯蔵・供給を可能にする受入環境整備、港湾機能の高度化等により、温室効果ガスの排出実質ゼロを目指す港湾	36,45
	カーボンリサイクル	CO ₂ を資源として捉え、分離・回収して様々な製品や燃料に再利用すること。施設園芸のハウス管理等に利用されている。	24,36
	介護DX	DXはデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。ロボットやICT等のデジタル技術を活用して介護現場を革新すること。	17,26
	ガストロノミーツーリズム	その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的とした観光形態。ガストロノミーとは、食事と文化の関係を考察すること。	41,49
	学校マネジメント	こどもたちの実態や地域のニーズ、時代の要請に見合った教育目標を掲げ、目標達成に向けて、取組の検証・改善を繰り返しながら、組織的な取組を効果的に推進するもの。学校外との関係においても、家庭・地域との「連携と分担」を進める。	14

	用語	解説	該当ページ
か 行	通いの場	高齢者同士が気軽に集い、生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げる場所。地域の介護予防の拠点となっている。	16,18
	カルチャーツーリズム	歴史に根差した文化財、伝統的な祭りや生活文化などに触れ、これらに関する知識を深めることを目的とする観光形態	42,49
	感染管理認定看護師	感染対策に関する高度な専門知識と技術をもつ看護師。公益社団法人日本看護協会が認める教育機関での課程を修了し、審査に合格した者が認定される。	32
	感染症指定医療機関	都道府県知事が指定し、特定の感染症に罹患した患者の入院治療を行う医療機関	31
	感染症対策連携協議会	感染症発生・まん延時の対応の枠組みを平時から協議する会議体	31
	県気候変動適応センター	気候変動適応法に基づき県庁内に設置（令和3年4月）されたセンター	36
	機能別団員	能力や事情に応じて、入団時にあらかじめ決めた特定の活動や時間帯にのみ参加する消防団員	31
	吸収源	CO ₂ 等の温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと。	36
	教育支援センター	不登校の子どもやその保護者を支援するため、学校以外の施設で学習の援助や体験活動、訪問指導・相談を行う公的な機関	11,13
	「協育」ネットワーク	学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を持ち、連携・協力して子どもに関わる教育の協働（協育）を推進するためのネットワーク	15
	教職員評価システム	教職員の能力開発・資質向上と学校組織の活性化を目指すシステム。「目標管理」と「能力評価」の2つの柱で構成される。	14
	協働コーディネーター	地域において、様々なNPOをネットワーク化するなど、NPO、企業、行政等の協働を進めるためのコーディネートを行う人材	35
	居住支援協議会	高齢者、障がい者、低額所得者、子育て世帯、被災者など、住宅の確保に特に配慮を要する人が、民間賃貸住宅等に円滑に入居し、安心して暮らしていくことができるよう支援する組織。不動産関係団体、福祉関係団体、自治体等で構成される。	34
グリーンアップおおいた	本県の恵み豊かで美しく快適な環境を「守る」のみならず「活かして選ばれる」視点を加え、経済の発展も促す取組を進める「環境先進県おおいた」を目指す県民運動（「環境先進県おおいた」については、137～138ページに詳細を記載）	38	

用語		解説	該当ページ
か 行	グリーンアップおおい たアドバイザー	グリーンアップおおいの一環として、県が地域や学校等で開催される環境に関する講演会や研修会等に派遣する講師	38
	グリーンアップおおい た実践隊	県内各地で環境保全活動を通じてグリーンアップおおいを実践する団体	38
	グローバルリーダー育 成塾	世界へ挑戦する気概やリーダーとしての素養の育成に向けて、高校生を対象に、世界で活躍する講師の講演、他校の生徒や県内在住の留学生・ALT等との意見交換、英語によるプレゼンテーション等を実施する取組	13
	経営革新計画	新商品や新サービスの開発・提供など、事業者が新たな事業活動を行うために策定するビジネスプラン。国や都道府県に計画が承認されると様々な支援等の対象となる。	23,24
	芸術文化ゾーン	県立総合文化センターと県立美術館を中心として、大分市中心部の商店街や文化施設、企業等との連携を進める本県芸術文化の拠点となる区域	42
	口腔保健センター	県歯科医師会が、地域の歯科医院では診療を受けることが困難な障がいのある人などを対象として設置している歯科診療施設	19
	合理的配慮	行政機関や事業者に対して、障がいのある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応すること。	18
	高齢化集落	高齢化率（65歳以上の高齢者の占める割合）が50%以上の集落（旧：小規模集落）	32
	高齢化集落応援隊	集落道の草刈り、祭りなどの共同作業を集落外の企業やNPO、ボランティア団体などに応援してもらう制度	32
	こども誰でも通園制度	親の就労状況に関わらず時間単位等で保育所を利用できる制度。令和6年度試行、8年度からの全国展開が予定されている。	8
	コミュニティビジネス	地域資源を活かした商品開発など、地域の人々が主体となり、地域課題をビジネスの手法により解決するもの。	32
コンセッション	滑走路等の基本施設と旅客ターミナルビルを一体的に経営することにより効率的な運営を行い、航空ネットワークの充実・強化を図るもの。九州では福岡空港や熊本空港等が導入しており、全国の他の空港でも民間委託に向けた手続き・検討が進んでいる。	45	
さ 行	災害派遣チーム	災害派遣医療チーム（DMAT）、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）、災害派遣福祉チーム（DWAT）などのこと。	30
	再興感染症	近い将来克服されると考えられていたものの再び流行する傾向が出ている感染症	31

用語		解説	該当ページ
さ 行	採穂園	さし木用の穂を採取するための木をまとめて植栽した場所	22
	サプライチェーン	原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまですべての工程をひとつの連続したシステムとして捉えるもの。	36
	坐来大分	東京有楽町で、県産食材を使った料理を提供し、県産品の販売なども行う本県のレストラン型フラッグショップ	47
	産地担い手ビジョン	産地自らが新たな担い手を確保・育成するために策定する行動計画	21
	ジェトロ	国内外に支部や事務所を持ち、日本の貿易の発展・拡大のため活動を行う独立行政法人日本貿易振興機構の略称	47,48
	事業承継・引継ぎ支援センター	事業承継に関する国の相談窓口（大分市金池町の中小企業会館内に設置）	24
	資質・能力の3つの柱	「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」	12
	次世代空モビリティ	ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段	33,47
	児童育成支援拠点	こどもとその家庭が抱える多様な課題に応じて、生活習慣の形成や食事の提供、こども及び家庭の状況の把握、関係機関へのつなぎを行う等の支援を包括的に提供する拠点。改正児童福祉法で令和6年4月1日に制度化	11
	児童家庭支援センター	こども、家庭、地域住民からの相談に応じ、必要な助言・指導や関係機関との連絡調整等を行う児童福祉施設	10,11
	住民参加型福祉サービス	ごみ出しなど生活のちょっとした困りごとを、お互いが気を遣うことなく、有償でお手伝いする地域の支え合い活動	34
	集落営農法人	農地利用や農業生産過程について、集落等において共同化・統一化に関する合意のもとに実施する組織で、法人格を有するもの。	21,22,26,32
	就労継続支援事業所	A型事業所とB型事業所の2種類がある。 A型事業所：一般就労に近い形で障がい者が働く事業所。雇用契約を締結し、賃金が支払われる。 B型事業所：体調等に合わせながら無理のない形で障がい者が働く事業所。雇用契約は締結せず、工賃が支払われる。	18
循環経済	あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を図る経済	37	

用語		解説	該当ページ
さ 行	障がい者雇用アドバイザー	障害者就業・生活支援センターやハローワークと連携しながら、県内企業や福祉施設等を訪問し、新たな仕事の切り出しや企業と就労希望者のマッチング、就労後の職場定着支援等を行う専門アドバイザー	6,18
	障害者就業・生活支援センター	障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関との連携の下、就業面と生活面を一体的に支援する機関	18
	消防アドバイザー	消防団活動の魅力の発信や地域の方々の防災意識向上などに取り組む人材	31
	情報システム間連携	異なるシステム間でデータを相互に共有・処理・分析できるようにすること。	33
	食品オープンラボ	大分県産業科学技術センターに設置された商品の試作加工、品質評価等のために利用できる研究施設	24
	自立支援型ケアマネジメント	家事等への支援が必要となった高齢者が再び自分でできるよう、本人の能力や意欲を引き出しながら、心身機能の回復を支援すること。	17
	新興感染症	かつて知られていなかった新しく認識された感染症で、局地的あるいは国際的に公衆衛生上問題となる感染症	17,31,32
	人生会議	もしものときのために、自らが望む医療やケアについて前もって考え、家族等と繰り返し話し合い、共有する取組	16
	新生シリコンアイランド九州	半導体関連産業のさらなる集積・基盤強化を図り、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担うことを目指す構想のこと。	46,47
	水素保安	水素を安全に利用するために行う定期点検や保安業務	36
	スタートアップ	革新的なアイデアやビジネスモデルの構築により、起業から短期間で急成長を遂げる企業	24
	スポーツツーリズム	スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけでなく、周辺の観光やスポーツを「支える」人々との交流等も付加した旅行形態	43
	スマート技術	ロボットやAI・IoTなどの先端技術のこと。農業用ドローンの活用や農業用ハウス温度の自動調整・遠隔操作、データを活用した栽培管理などにより生産性向上を図るもの。	21,23,26,27
整備計画路線	全国新幹線鉄道整備法に基づき整備計画が策定され、整備が進められている路線〔九州新幹線(鹿児島ルート・西九州ルート)、リニア中央新幹線、北陸新幹線、東北新幹線、北海道新幹線〕。東九州新幹線や四国新幹線等は、昭和48年に建設を開始すべき「基本計画路線」に追加された。整備新幹線路線の未着工区間が残り2区間のため、整備計画路線への格上げの機運が高まっている。	44	

	用語	解説	該当ページ
さ 行	潜在的有資格者	資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等	17,25,26
	先端技術イノベーションラボ	大分県産業科学技術センターに設置されたドローン産業の成長促進や電磁応用産業の育成をするための研究施設	24
	早生樹	一般的には、スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウザンなどの樹種を指す。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。	22,36
	素材生産	生育した立木を伐採し、用途に合った長さの素材（丸太）を生産する活動	47
	粗放的管理	特定の果樹や花木の植樹、放牧地としての利用など、従来の営農に比べ労力をかけずに農地を管理する手法	22
	空飛ぶクルマ	電動化、自動化といった航空技術や垂直離着陸などの運航形態によって実現される、利用しやすく持続可能な次世代の空の移動手段	28
た 行	代診医	へき地診療所等の勤務医師が不在となる場合等に、代わって診療を行うために派遣される医師	16
	第二創業	企業がこれまでとは異なる分野に乗り出したり、新たな事業をスタートさせたりして、経営刷新を図ること。	23
	脱炭素先行地域	2030年度までに、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO ₂ 排出量の実質ゼロ等を目指す地域。地域の課題を解決し、脱炭素と地方創生を同時実現することも求められる。	36
	短期集中予防サービス	掃除や洗濯、買い物などができづらくなっている人を対象に、3か月～6か月の短期間で生活機能の改善を図る介護保険サービス	16
	地域移行・地域定着	障害者支援施設や精神科病院等に入所・入院している障がい者が、住宅の確保や福祉サービスの調整等により地域で自分らしい暮らしを実現すること。また、その地域生活が継続すること。	19
	地域医療構想	医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県が策定する地域の医療提供体制の将来のあるべき姿を示した構想	16
	地域医療情報ネットワーク	患者の同意の上で、病院、診療所、薬局、訪問看護事業者等の機関間で当該患者の医療情報を電子的に共有・閲覧する仕組み	16
	地域学校協働活動	こどもの学びや成長を支えるため、地域と学校がパートナーとして目標やビジョンを共有し、連携・協働して行う様々な活動	14,15

用語		解説	該当ページ
た 行	地域ケア会議	高齢者個人への支援の充実とそれを支える基盤整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法	17
	地域連携薬局	医療や介護の関係施設と連携しながら患者を支える薬局。都道府県知事が認定する。	17
	中間支援団体	NPO活動を行う団体の運営や活動に関する助言、援助などを行う団体	35
	中小企業基盤整備機構	国の中小企業政策の中核的な役割を担い、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供する独立行政法人	24,48
	ツーリズムおおいた	大分県の観光振興及び地域活性化を図ることを目的とした公益社団法人	49
	ツール・ド・九州	九州の経済団体トップと各県知事で構成される九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019™のレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、災害が相次いだ九州の復興を象徴するイベントとして開催を決定したUCI（国際自転車競技連合）公認のサイクルロードレース	49
	低炭素水素	再生可能エネルギー等から製造された水素で、製造過程で排出されるCO ₂ が少ないもの。	36
	データ連携基盤	「データ」と「サービス」を接続する仕組みであり、あらゆる分野でのデータ利活用を容易にするもの。県民生活の利便性向上に向けたサービス創出等に活用される。	27,33
	デジタルインフラ	インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤。パソコンやスマートフォンなど、インターネットへの接続を可能とする通信網、共通の利用環境を提供するアプリケーションソフト、電子商取引に必要な決済システムなどを指す。	27
	デジタルコンテンツ化	OPAMが所蔵する作品の高精細画像や3D画像をインターネットを通じて鑑賞できる。展示室では、QRコードを読み込むことで詳しい解説が多言語で閲覧できる。	41
	デジタルデバイド	インターネットやパソコン、スマートフォン等の情報通信技術を利用できる人と利用できない人の間に生まれる情報格差	34
	デジタルマーケティング	デジタルデータの活用を通じて、個人の関心や動向に応じた情報を届け、その反応を検証して改善等を行うマーケティング手法	45
	デマンドタクシー	利用者の予約に応じて運行する乗合タクシー。AIを活用した配車システムにより、複数の予約に対して、リアルタイムで最適なルート選択・配車を行うことができる。	32,33
転職なき移住	転職することなく移住し、テレワークを活用しながら本社等への遠隔勤務を行うこと。	32	

用語		解説	該当ページ
た 行	特別の教科 道徳	教科外活動だった道徳の時間が教科として位置付けられたもの。児童生徒が「考え、議論する道徳」を推進している。	12
	匿名・流動型犯罪グループ	SNSなどの匿名性の高い通信手段を活用しながら、緩やかな結び付きで離合集散を繰り返しながら犯罪に及ぶ集団	39
	ドローンアナライザー (性能評価装置)	ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。	28
	二豊学園	不良行為等の理由により生活指導等が必要なこどもの自立支援を行うことを目的に、入所等により指導を行う児童福祉施設	11
	日本型直接支払制度	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援する制度	38
な 行	日本語パートナーズ事業	ASEAN諸国等に、現地日本語教師・学習者を支援する人材“日本語パートナーズ”を派遣し、現地日本語教師の教育活動を支援するとともに、日本語と日本文化の魅力を伝えることを目的とした事業	50
	乳幼児短期緊急里親	児童相談所からの依頼があった場合に原則として乳幼児の一時保護を受け入れることを専門にした里親	10
	人間関係づくりプログラム	児童生徒同士の良好な人間関係を築くため、自己理解・他者理解等を深める全員参加型の体験的プログラム	13
	認知症カフェ	認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉等の専門家など、誰でも気軽に集える場所	18
	認定経営革新等支援機関	中小企業支援に関する専門的知識や実務経験を有する者として、国の認定を受けた支援機関（税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会・商工会議所、金融機関等）	24
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画を市町村等に提出し、認定された生産意欲の高い農業者	21,26
	農業支援サービス事業体	ドローン防除など栽培から出荷までの一部又は全部の作業や補完労働力派遣などを請け負う事業体	21
	ノーリフティングケア	介護する側と介護される側の双方において、「安全で安心な」「持ち上げない」「抱え上げない」「引きずらない」ケア	17,26,33
	パートナーシップ宣誓制度	一方または双方が性的マイノリティである2人が、互いが人生のパートナーであるということを宣誓し、県がその宣誓書を受領したことを証明する制度。公営住宅への入居、公立病院での手術同意など、県や市町村の行政サービス等を利用できるようになる。	20

用語		解説	該当ページ
は 行	浜プラン	漁業者自らが中心となり、地域一体となって漁業者の所得向上を目指す行動計画。浜の活力再生プランの略称	23
	ピアサポート活動	障がい者が、自らの体験に基づいて相談相手になったり、同じ仲間として社会参加等の支援をすること。	19
	避難させ隊	地域住民の避難訓練に計画段階から実践、検証に至るまで一貫して参画し、助言・指導を行う組織	31
	ファミリー・サポート・センター	子育てを手伝ってほしい人（依頼会員）を子育てを手伝いたい人（援助会員）が地域の中で援助する組織	8
	部活動の地域移行	子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保に向けて、これまで教員が担ってきた部活動の指導を地域の指導者が担うなど、中学校の部活動を「学校単位」から「地域単位」の活動へと移行する取組	14,15
	福祉避難所	一般避難所での生活が困難な高齢者や障がい者、乳幼児など配慮を必要とする避難者を対象に設置される避難所。施設がバリアフリー化され、相談等支援体制が整備されていることを基準に、社会福祉施設等を市町村が指定	30
	ふくふく認証	医療機関等との協働や介護ロボット・ICT導入による従事者の負担軽減など、介護サービスの「質の向上」と「人材確保」の両面に積極的に取り組んでいる法人を県独自に認証する制度（令和4年度開始）	18
	プラチナナース	熟練した看護技術や豊富な知識・経験を有している定年退職前後の看護職	17,25
	プラント保安	コンビナート等における監視・制御、設備点検など。近年、AIやドローンなどを活用した作業の自動化・効率化が進んでいる。	36
	フレイル	健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体機能や認知機能の低下が見られる状態	16
	プレコンセプションケア	妊娠前からの健康づくり。若い男女が早くから正しい知識を得て健康的な生活習慣を身に付けること。高齢によるハイリスク妊娠や過度なダイエットによる無月経などが増加する中、WHO（世界保健機関）が提唱している。	9
	ポートセールス	港の管理者が企業等に港湾利用のメリットを説明し、船舶・貨物の誘致等を促進するもの。	35,45
	ホームスタート	研修を受けた子育て経験のあるボランティアが妊婦や未就学児のいる家庭を訪問し子育てを支援するボランティア活動	8
ホダ場	しいたけを発生させて収穫する場所	22	

用語		解説	該当ページ
ま 行	学びの多様化学校	文部科学大臣の指定を受け、教育課程の基準によらずに、不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を実施できる学校。いわゆる不登校特例校のこと。	11,13
	モーダルシフト	トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。	35
や 行	薬剤耐性	感染症の原因となる病原体に、特定の種類の抗菌薬や抗ウイルス薬等の抗微生物薬が効きにくくなる、又は効かなくなること。	31
	ヤングケアラー	本来は大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこども	11
	優先啓開ルート	救命・救急活動や緊急物資の輸送等を速やかに行うために優先的に通れるようにするルート	29
	幼児教育センター	平成31年4月に開設された大分県教育委員会内の組織。幼児教育アドバイザーによる助言や研修等を行う。	8,25
	予防保全型インフラメンテナンス	更新時期の平準化と総事業費の削減を図るために、損傷や劣化が進行する前に適切な対策を行う管理手法	29
ら 行	ライフデザイン	将来、家庭を持つことや親になること等を見据え、就職、結婚、妊娠・出産、子育てなどの人生設計を考えること。	9
	リカレント教育	学校教育からいったん離れて社会に出た後、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受けること。	26
	リサイクル認定製品	廃棄物の減量及び資源の有効利用に資するものを大分県リサイクル認定製品として認定し、認定製品の利用促進を図るもの。	37
	リスクコミュニケーション	リスクに関する正確な情報を行政、専門家、企業、市民などの関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること。関係者の中で信頼関係を構築することで、リスクの回避や除去あるいは低減につながる。	40
	流域	降った雨が地表などを流れて川に流れこむ範囲	29
	レスパイト	休息、息抜きのことで、ここでは日々看護を行う家族の休息時間をつくることを指す。	9,19
	レスパイトケア	こどもを養育している里親の休息のため、児童養護施設や他の里親が一時的にそのこどもの養育を行う制度	11

	用語	解説	該当ページ
アルファベット・数字	AIカメラ	人工知能（AI）を搭載したカメラで、映像の記録と同時に解析によりリアルタイムで不法投棄を覚知することが可能	37
	AIテクノロジーセンター	県内事業者等がいつでも好きなようにAIを使える社会の実現を目的に、県内におけるAIの普及・活用の促進等に取り組む組織	27
	DMO	Destination Management Organization（観光地域づくり法人）の略。観光地の一体的なブランドづくり、情報発信・プロモーション、マーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進組織	49
	dot.	本県へのUIJターン支援等を目的に、大分県が福岡市に設置した交流拠点施設。本県への就職・移住を支援するイベントを毎月開催	25,45
	Ds-Labo	先端技術イノベーションラボの愛称。ドローン産業や電磁応用産業の推進を目的に、大分県産業科学技術センターに設置された研究施設	28
	DV	配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス「domestic violence」の略）	20,39
	DX	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。	7,14,17,24,25,26,27,28,29,33,34,45,46,49
	EP飼料	EP（エクストルーダーペレット）とは養殖魚種に応じた栄養素を含む固形飼料のことで、養殖ブリでは近年主流となっている餌	23
	ESD	Education for Sustainable Development(持続可能な開発のための教育)の略。持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが、世界の人々や将来世代、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育む教育	12
	GX	グリーントランスフォーメーション（Green Transformation）の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動	36,37,46
	HACCP	HACCP（ハサップ）とは、事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程において、それらの危害要因を除去又は低減させ、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法	40
ICT施工	建設現場の施工や管理などすべてのプロセスにおいてICTを活用し、生産性を向上させる手法	26,27	

	用語	解説	該当ページ
アルファベット・数字	J-クレジット制度	省エネ設備の導入や再エネ利用によるCO ₂ 等の排出削減量、適切な森林管理によるCO ₂ 等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。企業がCO ₂ 削減目標を達成するために、自社の努力だけでは削減量が不足する場合等にクレジットを購入する。森林事業者は、クレジットによる資金を活用して森林管理を強化するなど、持続可能な林業経営が可能となる。	36
	JNTO	Japan National Tourism Organization（日本政府観光局）の略。国際観光の振興を図ることを目的とする国の組織	48
	MaaS	複数の交通手段を利用する際の移動ルートを最適化し、検索・予約・決済等を一括で行えるサービス	33
	MICE	企業などの会議(Meeting)、報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会などが行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event, Exhibition)の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称	49
	O-Labo	こどもたちの科学や技術に関する興味・関心を高めるため、大分県が設置する体験型子ども科学館	13,28
	RORO船	Roll on Roll off（ロールオン・ロールオフ）船の略。貨物を積んだトラック等がそのまま船内外へ自走できる貨物用船舶	45
	STEAM教育	Science(科学)、Technology(技術)、Engineering(工学・ものづくり)、Arts(芸術・リベラルアーツ)、Mathematics(数学)などの各教科等での学習を実社会での問題発見や解決に活かすための教科等横断的な教育	12
	ZEB	ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング（Net Zero Energy Building）の略、通称「ゼブ」。太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回るビル	35
	ZEH	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Net Zero Energy House）の略、通称「ゼッチ」。太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る一般住宅	35
3R	リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の総称	37	